

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2016

課題番号：23530585

研究課題名(和文) 組織資本の構成要素とマネジメントに関する研究

研究課題名(英文) STUDY ON THE COMPONENT AND MANAGEMENT OF ORGANIZATIONAL CAPITAL

研究代表者

細海 昌一郎 (HOSOMI, SHOICHIRO)

首都大学東京・社会科学部研究科・教授

研究者番号：80287953

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず、組織IQの質問項目を利用してSEMによる分析を行った。分析の結果、組織IQは組織資本と同様に企業業績に対して直接的な影響を与えておらず、間接的な影響を与えていた。次に、組織資本の構成要素に関連して、インタンジブルズの複合的活用に関する調査研究を行った。分析の結果、組織資本は情報資本、顧客資本へ大きな正の影響を与えており、人的資本から大きな正の影響を受けていた。最後に、イノベーション資本に関連するプロダクトイノベーションに注目した調査研究を行った。分析の結果、プロダクトイノベーションを高めるには、異部門間協力や知識統合メカニズム(KIMs)の促進が必要であることが判明した。

研究成果の概要(英文)：In our study, first of all, we analyzed the component of organizational capital by SEM using the questionnaire items of organization IQ. As a result of the analysis, organization IQ did not give the corporate performance the direct influence as well as the organizational capital, and had an indirect influence. Next, we did the questionnaire survey concerning combined use of the intangibles in relation to the component of the organizational capital. As a result of the analysis, the organizational capital had a big positive influence on the information capital and the customer capital and received a big positive influence from the human capital. Finally, we paid attention to the product innovation that related to the innovation capital and did an additional questionnaire survey. As a result of the analysis, to improve the product innovation, what had to make efforts to the cooperation between different sections and the promotion of knowledge integration mechanism (KIMs) became clear.

研究分野：管理会計

キーワード：組織資本 インタンジブルズ 共分散構造分析(SEM) 組織IQ 複合的活用 プロダクトイノベーション  
異部門間協力 知識統合メカニズム

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、「組織資本が企業価値に与える影響の研究」(基盤研究C, 2007-2010, 課題番号 19530410)の研究成果を受けて新たに研究を行うものである。以下では、その分析成果を要約する。

2007年度は、企業特性の視点から、わが国上場企業をハイテク産業とローテク産業に分類し、両産業における無形資産と企業価値の関連性について実証分析を試みた。

分析の結果、価値関連性の低下は、分析期間中、ハイテク産業、ローテク産業の双方に見られたが、ローテク産業については、価値関連性の低下は統計的に有意ではなかった。すなわち、無形資産を多く含むと考えられるハイテク産業については、無形資産の増大を示唆する証拠が一部得られた(細海, 2008)。

2008年度は、上場企業管理職を対象としたWeb 質問票調査データと財務データを組み合わせ、共分散構造分析(SEM)を用いて、インタンジブルズ(知的資本)と企業業績の関係の一端を実証的に明らかにすることを試みた。

分析の結果、組織資本は、研究仮説に反して、有意ではないが、企業業績に僅かにマイナスの影響を与えているという結果になった。しかし、組織資本は、イノベーション資本や関係資本にプラスの大きな影響を与えていることが観察された(細海, 2009)。

2009年度は、東証1部、2部上場企業を対象とした郵送による質問票調査により、質問票データと財務データを組み合わせ、共分散構造分析(SEM)を用いて、インタンジブルズと企業業績との関係の一端を実証的に明らかにすることを試みた。

分析の結果、組織資本は、研究仮説に反して、有意ではないが、企業業績にややマイナスの影響を与えているという結果になった(細海, 2010)。

Lev and Radhakrishnan(2003)では、有形資産、従業員数、研究開発費の増減で説明できない売上高の増減は、組織資本に依存していると指摘しているが、細海(2008)の研究でもそれを裏付ける結果が一部得られた。すなわち、「組織資本が企業価値に与える影響の研究」によって、無形資産を多く含むと考えられるハイテク産業について無形資産の増大を示唆する証拠が一部得られた。

しかし、Tseng and Goo(2005)やSubramaniam and Youndt(2005)等を参考に作成した質問票調査による分析結果では、Tseng and Goo(2005)等の研究結果と同様に、組織資本と企業価値との直接的な関係は見られなかった。

以上の考察から、特に組織資本の効果は企業業績に対して直接的にあらわれるのではなく、人的資本と同じように、間接的にあらわれる可能性が高いと思われる。

そこで、本研究では、先行研究でその一部明らかになっているが、企業価値との関係が

間接的で捉え難く、他のインタンジブルズとの関係もあまり明らかでない組織資本についてさらに深く分析を行う。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、組織資本の構成要素について、組織IQや組織資本に関係する他のインタンジブルズとの関係等から実証的に明らかにすることである。また、本研究では組織資本を管理会計的に捉え、どのようにマネジメントすべきかについても示唆を得ることである。

本研究に先立つ研究課題において、組織資本は研究仮説に反して、有意ではないが、企業業績に僅かにマイナスの影響を与えている、あるいはほとんど影響を与えていないという結果になった。

本研究では、企業価値との関係が間接的で捉え難い組織資本について、Mendelson and Ziegler(1999)による組織IQや別の新たな分析視点からその構成要素についてさらに深く分析を行う。

次に、組織資本に関係する他のインタンジブルズとの関係を分析し、相互にどのような影響を与えているかについて分析を行う。

また、本研究では、組織資本を管理会計的に捉え、どのようにマネジメントすべきかについて示唆を与えたと考えている。

組織資本の構成要素やインタンジブルズ間の関係を明らかにすることによって、研究開発戦略等はどうあるべきか、人事戦略はどうあるべきかについても示唆を与えることができると思われる。

さらに、この問題を明らかにすることによって、インタンジブルズをマネジメントするための業績評価指標(KPI)についても示唆を与えることができると思われる。

従来、労働、資本などの有形投入要素量を用いて企業の生産関数を推定したうえで、有形投入量では説明できない部分の価値を組織資本と捉えていたが、本研究では、実証研究において、組織資本の構成要素をより具体的に捉えようとする点に特徴であると思われる。

インタンジブルズと企業価値の関係は、わが国企業にとって非常に重要な課題である。資源の乏しいわが国において企業が目指すべき経営モデルは「知的財産企業」であると思われる。技術やノウハウ、特許などの知的財産を生み出す研究開発活動は、その核となる存在である。

しかし、単に、研究開発投資を増やせば企業業績あるいは企業価値が高まるとは一概にいえず、この点が大きな問題となっている。この点で、今まで見過ごされてきた、技術力などのインタンジブルズと企業価値の関係に介在する組織資本について明らかにすることは、わが国の企業の再生・成長に寄与するものと思われる。

### 3. 研究の方法

本研究の研究対象である組織資本などのインタンジブルズは定性的な要因を多く含んでいるので、企業が公表する有価証券報告書などのデータだけではその実態を明らかにすることができない。

一方、個々の企業の企業業績等を測定するには、客観的な業績指標として財務データベースによる損益データやBSデータに加え、株価などのデータが有効であると思われる。

しかし、主に上場企業を研究対象として考えているが、必要により、非上場企業を研究対象とする場合には、こうした財務データが入手できないことも考えられるので、客観的な業績指標に代えて、先行研究を参考に主観的業績を用いることとした。

以下では、本研究で実施した調査研究の主な手順を示す。

#### (1) 研究デザインの構築

まず、質問票調査によって組織資本と企業価値の関係を明らかにするため、先行研究等を改めてレビューした。

次に、質問票調査の予備的調査として、実際に企業とコンタクトをとり、訪問調査することを予定していたが、実際は、時間の関係もあり、先行研究のレビューを中心に研究デザインを構築した。さらに、分析を行うには、財務データベースを用いた分析手法とは異なる統計データ分析の知識も必要であるので、質問票調査に必要な共分散構造分析(SEM)などの統計データ分析手法の確認を行った。

#### (2) 質問票の作成

これらの準備段階を経て、実際に質問票を作成したが、その際、特に、海外 Journal 等の先行研究を参考に慎重に作成した。特に、組織階層と管理プロセスの関係などに注意しながら、人的資源管理、経営組織論の専門家である研究協力の意見を十分取り入れて作成した。

また、組織資本に関係する他のインタンジブルズとの関係やその構成要素とマネジメントの実態を捉えるためには、適切なデータの収集が不可欠であるので、作成した質問票は、質問票調査会社の専門家によるチェックを受けた。

#### (3) データの収集・分析

以上のような質問票調査について準備と質問票の作成を経て、実際に、質問票の発送作業を行った。調査対象は、東証上場企業(1部, 2部)とした。

回収した研究データについて、主に共分散構造分析(SEM)を行い、財務データベースなどの公表データだけでは明らかに出来ない組織資本と企業価値の関係の一端を実証的に明らかにした。

なお、本研究課題全体について責任を負う研究代表者は私細海が務めるが、研究協力者として、首都大学東京大学院博士後期課程を

修了し、株式会社日本リサーチセンターに勤務している土田尚弘氏に協力を求めた。土田氏の専門はマーケティング・サイエンス(研究テーマ:消費者選択モデルの研究)であるが、経済産業省サービス産業性生産協議会のアンケート調査「日本版顧客満足度指数」(現在は、日本生産性本部へ移管)などにも従事しており、本研究課題の研究協力者として適任と判断した。

### 4. 研究成果

(1) まず、組織資本の構成要素に関連する組織IQのデータを利用して、共分散構造分析(SEM)による分析を行った。

本研究では、先行研究によりその一端が明らかとなったが、企業業績との関係が間接的で捉えにくいインタンジブルズ、特に組織資本と企業業績の間に存在する関係性について、組織IQを援用した分析を試みた。分析の結果、組織IQは、組織資本の場合と同様に、有意ではないが、企業業績にマイナスの影響を与えている(プラスの影響を与えていない)という結果となった。一方で、イノベーション資本や関係資本には、有意に大きなプラスの影響を与えているという結果となった。さらに、組織IQが企業業績に直接与える影響について分析を行った。客観的業績を用いた分析では、組織IQは、有意ではないが、企業業績にプラスの影響を与えているという結果となった。また、主観的業績を用いた分析では、企業業績に有意にやや大きなプラスの影響を与えているという結果となった。

この分析結果から、組織資本は組織IQという概念を用いても企業業績に直接的な影響を与えないことが明らかとなり、さらなる分析が必要であることが明らかとなった。

本研究結果については、9th APMAA Conference 2013において研究発表を行った。また、オックスフォード大学教育学部付属研究機関SKOPEの刊行物SKOPE Publicationsに本研究課題に関するWorking Paperを投稿し、掲載された(Hosomi, 2014)。

(2) 次に、本研究テーマ関連して実施した日本管理会計学会スタディグループにおける研究課題である「インタンジブルズの複合的活用」の調査研究について述べる(以下では、組織資本を組織資産、その他の知的資本も資本を資産と言い換えているが、本質は同じである)。

本研究では、インタンジブルズに関する総合的・複合的な分析モデルを設定したうえで、各インタンジブルズの相互間関係及び企業業績との関係の一端を実証的に明らかにした。本研究の分析結果及び示唆を要約すれば、以下の通りである。

人的資産は、組織資産、顧客資産、コーポレート・レピュテーションにそれぞれ有意に

正の影響を与えることが明らかになった。特に、組織資産に有意に大きな正の影響を与えることが明らかになった。この分析結果から、人的資産は組織資産や顧客資産の形成にとって重要なインタンジブルズといえる。

組織資産は、情報資産、顧客資産にそれぞれ有意に正の影響を与えることが明らかになった。特に、情報資産にかなり大きな正の影響を与えることが明らかになった。コーポレート・レピュテーションへは、標準化係数は小さいが有意に近い正の影響が見られた。しかし、組織資産から企業業績への影響は有意ではなく、標準化係数はほとんどゼロであった。この分析結果から、組織資産は、情報資産、顧客資産等に正の影響を与えるが、企業業績には直接的な影響を与えないといえる。

情報資産は、人的資産、顧客資産にそれぞれ有意にやや大きな正の影響を与えることが明らかになった。また、情報資産と組織資産に関する分析結果から、情報資産と組織資産とは非常に密接な関係にあるといえる。

顧客資産は、ブランド・エクイティとコーポレート・レピュテーションにそれぞれ有意に大きな正の影響を与えることが明らかになった。この分析結果から、顧客資産とブランド・エクイティ、コーポレート・レピュテーションとは密接な関係にあるといえる。

さらに、顧客資産およびコーポレート・レピュテーションは企業業績に有意にやや大きな正の影響を与えることが明らかになった。しかしながら、ブランド・エクイティから企業業績への影響は有意ではなく、標準化係数はゼロに近いマイナスの値となった。

この分析結果から、ブランド・エクイティは企業業績には直接的な影響を与えないといえる。ただし、追加分析から、ブランド・エクイティについては業種の違いによる影響が考えられる。

しかし、本研究には以下のような問題点あるいは課題が指摘できる。

第1に、本来、顧客資産やブランド・エクイティ、コーポレート・レピュテーションについての質問は、顧客などの企業外部者に対して行うのが一般的であるが、本研究では、企業内部のインタンジブルズと一緒に質問を行うために、回答者を企業内部者としている。

第2に、追加分析から、ブランド・エクイティから企業業績への影響が有意ではなかった理由は、業種によってブランド・マネジメントの主な対象に違いがあることが影響している可能性がある。

第3に、研究仮説ではないが、情報資産と組織資産の間や、ブランド・エクイティとコーポレート・レピュテーションの間に、双方向的な関係がみられた。

第4に、企業業績には質問票調査による主観的業績を用いており、財務業績を用いた分析は行っていない。ただし、細海(2011)でも

財務業績と主観的業績の双方で検証を行ったが、両者の分析結果に大きな相違は見られなかった。

本研究結果については、日本管理会計学会2015年度全国大会において研究発表を行った。また、『会計』第190巻7月号に「インタンジブルズの活用に向けた実証的研究」と題して公表した(細海, 2016)。

(3)最後に、追加的分析として、組織資本と関係が深いイノベーション資本に注目し、調査研究を行った。

近年、日本のイノベーション創出力に対する評価が低下している。日本が今まで得意としてきた既存線品の改良・改善から、他社にない独創的な技術・製品を開発することが求められている。そのためには、現在のイノベーションに関する取り組みを見直す必要があると思われる。

そこで、本研究では、インタンジブルズの中でもイノベーション資本に関連するプロダクトイノベーションに注目し、組織の構成要素の在り方がプロダクトイノベーションにどのような影響を与えるかについて分析を行った。

具体的には、東証1部、東証2部、マザーズ、JASDAQに上場している企業について、マーケティング、販売、総合企画部、製品開発部に所属している課長以上の管理職に質問票調査を実施した。

分析の結果、日本の企業においては、市場知識の幅、深さ、暗黙性、特異性を高めてもプロダクトイノベーションのパフォーマンスにはプラスの影響を与えていないという結果となった。

この分析結果から、各々の企業がプロダクトイノベーションを高めるには、市場知識の内容や特質を求めるのではなく、異部門間協力や知識統合メカニズム(KIMs)の促進に力を入れるべきであることが明らかとなった。

また、この分析結果は、企業価値創造の源泉であるイノベーション能力を高めるためには、組織資本の強化が必要であることを裏付ける結果となった。

なお、本研究結果については、現在までのところ論文や著書等で公表していない。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

[1]細海昌一郎(2016)「インタンジブルズのマネジメントに向けた実証的研究」『会計』第190巻第1号、2016年7月、査読無、16-30。

[2] Shoichiro Hosomi, Study on the Relations between Intellectual Capital and Corporate Performance for the Management of Organisational Capital, SKOPE Research Paper (University of Oxford) No.120, 2014, 査読有り, 1-47.

[3] Shoichiro Hosomi, Impacts of Organisational Capital and Corporate Performance and Future Task, The 9th APMAA Conference Proceedings No.70, 2013, 査読有り, 1-25.

[4]細海昌一郎(2013)「知的資本と企業業績の関係-上場企業を対象とした知的資本の実証的研究-」『会計監査ジャーナル』No.695,2013年6月,査読無,75-82.

〔学会発表〕(計5件)

[1]Shoichiro Hosomi and Shohei Nagasawa, Empirical Study on Asymmetry Cost of the Public Organizations - Verification of the Sticky Costs of Local Public Enterprises -, 12th APMAA Conference 2016,2016/10/6,Taipei,Taiwan.

[2]内山哲彦・青木章通・岩田弘尚・木村麻子・小酒井正和・細海昌一郎,企業価値創造に向けてのインタangibleの複合的活用,日本管理会計学会全国大会,2014年8月30日,近畿大学。

[3]内山哲彦・青木章通・岩田弘尚・木村麻子・小酒井正和・細海昌一郎,インタangibleの複合的活用,日本管理会計学会全国大会,2014年9月13日,青山学院大学。

[4] Shoichiro Hosomi, Impacts of Organisational Capital and Corporate Performance and Future Task, 9th APMAA Conference 2013, 2013/11/2, Nagoya University, Japan.

[5]Shoichiro Hosomi and Naohiro Tsuchida, Intellectual Capital and Corporate Performance -Empirical Study on Intellectual Capital Using Organisational IQ-, 7th APMAA Conference 2011,2011/11/19,Kuala Lumpur, Malaysia.

〔図書〕(計1件)

[1]Susumu Ueno, Paul Scarbrough, Shoichiro Hosomi, Routledge Handbook of Accounting in Asia, Routledge, 2017, 368(90-110).

〔その他〕(計2件)

[1]リサーチセミナー:  
細海昌一郎,「インタangibleの相互関係及び企業業績との関係-上場企業を対象とした質問票調査データの分析-」メルコ管理会計セミナー,2015年11月,専修大学。

[2]研究会での報告:  
細海昌一郎,「知的資本と企業業績の関係」,早稲田大学大学院商学研究科研究会,2014年12月,早稲田大学。

6. 研究組織

(1)研究代表者

細海 昌一郎 (HOSOMI SHOICHIRO)  
首都大学東京・社会科学部・教授  
研究者番号: 80287953

(2)研究協力者

土田 尚弘 (TSUCHIDA NAOHIRO)  
株式会社日本リサーチセンター (NRC)  
首都大学大学院博士後期課程修了